

第 62 期
事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

事業報告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策などの効果もあり、円安などによる大手を中心とした企業収益の改善で緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費につきましては、消費税増税や円安を背景とした物価上昇への警戒感から、消費支出や消費マインドが足踏み状態で力強さに欠け、その後の回復も長期化の様相を呈しています。更に、年明け以降の株価下落や中国経済をはじめとした海外景気の急激な減速が懸念され、経営環境の先行きは不透明感を拭えない状況となっております。また、震災から5年目となる昨年の県内経済は、常磐道の全線開通、いわき市での太平洋・島サミットの開催など着実に明るい兆しが広がってきておりますが、都市と地方の地域間格差及び企業間格差が顕著となっていると共に、人口減少や少子高齢化に伴う市場規模の縮小やニーズの変化など、市場構造の変化が進んでおります。

流通業界では、一昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要反動減からの回復はみられたものの、消費者の生活防衛意識は依然として根強く、成熟市場における競争の激化は業態を越え激しさを増しております。

このような中、当社は第60期より第3次中期経営計画として「外部環境の変化への対応」と「新たな収益の柱の構築」「自ら考え行動する企業風土」の3つの柱となる戦略を掲げ、社内改革や合理化・効率化へ取り組んで参りました。当期では、一昨年に続き物流ネットワークを活用した新たな同業他社の物流受託を進めると共に、事業展開エリアの拡大と物流の効率化、お取引先との信頼関係の強化を図る目的で、栃木市にある井上株式会社の株式を譲り受けました。こうした取組みにより、当期の売上高は246億11百万円（前期比106.4%）と前期を大きく上回りました。

利益面では、利益商材の販売やネット事業の強化などに努め、売上総利益では前期を上回ったものの、その伸び率は売上高の増加率には及びませんでした。一方、同業他社との協働取組や基幹システム機器の移設など、合理化・効率化に努めましたが、物流費の高騰や労働力の不足によるコストアップなどにより、初期の目標を達成することは出来ませんでした。しかしながら保有資産

の一部売却などもあり、目標にはおよびませんでした。が経常利益及び当期利益を計上することができました。

<品種別売上状況>

当社の品種別売上状況は次の通りです。

品 種 区 別	売 上 金 額	構 成 比
和 酒	5,322,373 千円	21.7 %
ビ ール	9,522,165 千円	38.8 %
発 泡 酒	836,054 千円	3.4 %
新ジャンル	1,830,941 千円	7.5 %
洋 酒	2,751,632 千円	11.2 %
食 品 そ の 他	4,283,339 千円	17.4 %
小 計	24,546,504 千円	100.0 %
不動産等収入	64,394 千円	
合 計	24,610,898 千円	

(2) 設備投資の状況

当期は極力設備投資を抑制したため、特記すべきものはありませんでした。

(3) 資金調達の状況

当期の所要資金は自己資金及び借入金により賄いました。

(4) 対処すべき課題

今後の国内経済は、中国経済の減速をはじめとした海外景気の下振れ懸念や年明け以降の株価下落など、経営環境の先行きは引き続き楽観視できない状況となっております。また、控える消費税の再増税や社会保障の負担増と実質賃金の伸び悩みなどを背景に、個人消費回復の先行きは見込みにくい状況が続くものと予想されます。

酒類食品業界などの流通面では、消費者の選別の目が一層厳しさを増すと共に、人手不足の顕在化による人件費をはじめとしたコストアップなど、経営環境の厳しさを背景とした競争の激化や再編・淘汰が進むものと考えられます。

当社といたしましては、今期より“70周年への挑戦”をテーマとした新たな第4次中期経営計画を掲げ、お得意先様や消費者の暮らしに寄りそい「成長・変革・継続」の3つの戦略で掲げる課題への取組みを進め、地場卸としての機能を発揮し、経営基盤を安定させ信頼される卸となれるよう目指して参ります。

経営環境の厳しさと不透明感は拭えない中、株主の皆様やお取

引先様に信頼される卸を目指し、全社員一丸となり掲げた目標の達成に向かって邁進し、お取引先様の繁栄にお役立てできる地域卸として努めて参る決意でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第59期 (24.4-25.3)	第60期 (25.4-26.3)	第61期 (26.4-27.3)	第62期 (当期)
売 上 高(千円)	27,046,360	27,418,280	23,122,509	24,610,898
経 常 利 益(千円)	32,079	30,091	△82,747	33,495
当期純利益(千円)	35,215	1,950	△91,460	11,618
1株当り当期純利益(円)	122	6	△317	40
総 資 産(千円)	7,639,384	8,161,351	7,679,605	7,729,316
純 資 産(千円)	3,712,873	3,721,644	3,667,374	3,597,949
1株当り純資産(円)	12,891	12,922	12,733	12,492

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主な事業内容
(株)県南サービス	13,000千円	100%	駐車場経営並びに保険代理業等
常磐食品酒類販売(株)	43,000千円	100%	酒類飲料水その他食品の買入れ及び販売
井 上 (株)	10,000千円	100%	酒類飲料水その他食品の買入れ及び販売

(7) 主要な事業内容

- ① 酒類、食品等の販売
- ② 駐車場の経営及び管理
- ③ 損害保険代理業
- ④ 運送並びに倉庫業
- ⑤ 土地建物の売買並びに管理業
- ⑥ 生命保険の募集に関する業務
- ⑦ 前各号に付帯する一切の事業

(8) 主要な営業所（平成28年3月31日現在）

本 社 郡山市字菜根屋敷20番地1

広域流通部（須賀川市）

郡山支店（須賀川市） 郡山支店栃木営業所（栃木県さくら市）

福島支店（福島市） 相馬支店（相馬市）

いわき支店（いわき市） 会津支店（会津若松市）

(9) 従業員の状況

区 分	従業員数	前年同期比	平均年齢	平均勤続年数
男 子	95名	0名	46.5歳	25.2年
女 子	28名	0名	34.5歳	13.2年
計	123名	0名	44.5歳	22.2年

（注） 出向社員含む

(10) 主要な借入先

借 入 先	当期借入金残高
東邦銀行 菜根支店	393,783千円
秋田銀行 郡山支店	200,000千円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 288,000株

(2) 株主数 1,760名（前期末比10名減）

(3) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率
笹の川酒造(株)	18,931株	6.6%
最上恒夫	13,936株	4.8%
山口哲行	10,557株	3.7%
吉成 優	10,546株	3.7%
アサヒビール(株)	7,500株	2.6%
宝酒造(株)	5,500株	1.9%
鯨岡康雄	3,627株	1.3%
佐藤アイ子	3,321株	1.2%
松本健男	3,307株	1.1%
内山俊秀	3,253株	1.1%
猪狩正江	2,504株	0.9%
柳沼新蔵	2,503株	0.9%
国 分(株)	2,500株	0.9%

- (4) その他株式に関する重要な事項
特にありません。

3. 当社の新株予約権等に関する事項

当社は新株予約権等を発行しておりません。

4. 会社役員に関する事項（平成28年3月31日）

(1) 取締役及び監査役の状況

氏名	地位	担当
※山口 哲行	取締役社長	
※今 泉 浩之	取締役 常務取締役	営業本部本部長
安 田 輝 則	取締役	営業本部副本部長 兼 営業統括部長
佐 藤 洋 一	取締役	井上(株) 代表取締役社長
内 山 俊 秀	常勤監査役	
鳥 海 伸 彦	監査役	

(注) 1. ※印は、代表取締役です。

2. 監査役鳥海伸彦氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3. 重要な兼職の状況

- 山口哲行氏は笹の川酒造株式会社及び子会社常磐食品酒類販売株式会社の取締役であります。
- 今泉浩之氏は子会社常磐食品酒類販売株式会社の取締役であります。
- 安田輝則氏は子会社株式会社県南サービスの取締役であります。
- 佐藤洋一氏は子会社井上株式会社の代表取締役であります。
- 内山俊秀氏は子会社常磐食品酒類販売株式会社の監査役であります。
- 鳥海伸彦氏は子会社井上株式会社の監査役であります。

(2) 執行役員の様況

氏名	地位	担当
松野 浩	執行役員	管理本部本部長
志賀 雄二	執行役員	管理本部経営企画部長
上遠野 隆	執行役員	いわき支店長
三瓶 徳道	執行役員	郡山支店長

5. 会社の体制及び方針

業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、取締役の業務執行を監督し、善良なる管理者としての注意義務・忠実義務の履行状況の確保や違法行為等の阻止に取り組む。
- ② 取締役の職務執行状況を、監査役は監査基準、監査計画に従い、監査する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に係る文書その他の情報は、社内規程に従い、適切に保存及び管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 個別の重要リスクについては担当部門を明確にし、当該部門がリスク低減活動に取り組む。
- ② 重大な危機が発生した場合には、代表取締役を本部長とする緊急対策本部を設け、損害・影響を最小限にとどめる体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会規則、稟議規程などを整備し、取締役会、代表取締役、部門長の権限を明確化することで、効率的な業務執行が可能となるように権限委譲と責任の明確化をはかる。
- ② 取締役決議事項については、審議手続き、内容の適正を担保するため、事前に常務会などにおいて十分な審議を行う。
- ③ 中期経営計画及び年度予算を定めるとともに、当該計画達成のため、目標管理制度、部門事業評価制度などの経営管理システムを構築する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンスに係る教育を階層別または職種別を実施する。
- (6) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① 子会社においては、当会社の基準に則り諸規則の整備を含め、業務の適正を確保する体制を整備する。
 - ② 各子会社のコンプライアンスへの取組みに関し、指導・教育を推進する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
取締役及び使用人は、監査役の求めるところに従い、次の事項を定期的もしくは必要に応じて監査役に報告する。
 - ① 取締役の職務の遂行に関する不正行為、法令、定款に違反する事実。
 - ② 会社に著しい損害を与える恐れのある事実。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 代表取締役は、定期的に監査役と意見交換を行う。
 - ② 常務会、執行役員会議等、重要な会議体には、監査役は出席する。
 - ③ 常務会、その他監査役が指定する会議の議事録及び稟議書を監査役が閲覧できる状態を維持する。
 - ④ 監査役が必要と認める場合、監査業務について外部専門家による支援を確保する。

以上

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,839,881	流動負債	3,740,449
現金及び預金	245,225	買掛金	2,875,651
受取手形	144,951	短期借入金 <small>(1年以内返済長期借入金含む)</small>	550,844
売掛金	2,109,675	未払金等	91,557
商品	459,945	未払法人税等	4,295
未収金	311,042	預り金	129,494
預け金	1,538,062	賞与引当金	41,887
その他	31,905	リース債務	46,718
貸倒引当金	△ 926		
固定資産	2,889,434	固定負債	390,917
有形固定資産	2,136,702	長期借入金	42,939
建物	292,814	退職給付引当金等	254,466
構築物	16,897	リース債務	93,511
車両及び什器備品	3,625		
土地	1,692,302	負債合計	4,131,366
リース資産	131,061	純資産の部	
無形固定資産	25,293	株主資本	3,552,319
ソフトウェア	1,523	資本金	145,000
借地権等	23,249	資本剰余金	44,654
電話加入権	424	資本準備金	44,654
リース資産	97	利益剰余金	3,362,664
投資その他の資産	727,439	利益準備金	36,250
投資有価証券	289,083	その他利益剰余金	3,326,414
関係会社株式	205,253	別途積立金	3,291,200
長期貸付金	28,969	繰越利益剰余金	35,214
長期前払費用	34,441	評価・換算差額等	45,630
(※1)繰延税金資産	107,034	その他有価証券等差額金	45,630
その他	111,837		
貸倒引当金	△ 49,181	純資産合計	3,597,949
資産合計	7,729,316	負債・純資産合計	7,729,316

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(※1) の詳細内容につきましては、個別注記表に掲載しております。

損 益 計 算 書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		
売上高	24,546,504	
不動産収入	64,394	24,610,898
売上原価		23,395,422
売上総利益		1,215,476
販売費及び一般管理費		1,263,911
営業損失		48,434
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,433	
有価証券売却益	65,347	
その他の営業外収益	11,779	99,560
営業外費用		
支払利息	10,145	
貸倒引当金繰入	1,876	
その他の営業外費用	5,609	17,631
経常利益		33,495
特別利益		
損害賠償金	9,621	9,621
特別損失		
退職給付過去勤務債務等償却額	14,251	14,251
税引前当期純利益		28,865
法人税、住民税及び事業税	3,486	
法人税等調整額	13,761	
当期純利益		11,618

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		資 本 剰余金 合 計	利益剰余金			利 益 剰余金 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金		その他利益剰余金			
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	145,000	44,654	44,654	36,250	3,391,200	△ 62,003	3,365,446	
当期変動額								
別途積立金の取崩			0		△ 100,000	100,000	0	
剰余金の配当			0			△ 14,400	△ 14,400	
当期純利益			0			11,618	11,618	
株主資本以外の 項目の当期変動額			0					
当期変動額合計	0	0	0	0	△ 100,000	97,218	△ 2,781	
当期末残高	145,000	44,654	44,654	36,250	3,291,200	35,214	3,362,664	

	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	3,555,101	112,273		3,667,374
当期変動額				
別途積立金の取崩	0			0
剰余金の配当	△ 14,400			△ 14,400
当期純利益	11,618			11,618
株主資本以外の 項目の当期変動額		△ 66,643		△ 66,643
当期変動額合計	△ 2,781	△ 66,643		△ 69,425
当期末残高	3,552,319	45,630		3,597,949

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 当該事業年度の末日における発行済株式総数
当該事業年度の末日における発行済株式の数は、288,000株であります。

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
当該事業年度の末日における自己株式はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月19日の定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	14,400千円
一株当たりの配当額	50円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月19日

個別注記表

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式：移動平均法による原価法
- ② 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ③ その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入方式により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品：移動平均法に基づく原価法
- ② 貯蔵品：移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：土地以外の有形固定資産については、定率法により減価償却を実施しております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法により実施しております。
- ② 無形固定資産：自社利用のソフトウェアの償却方法については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- ③ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金

イ. 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により案分した額を、発生の事業年度から費用処理することとしております。

ロ. 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成28年5月31日

福島県南酒販株式会社

常勤監査役 内 山 俊 秀 ㊟

監 査 役 鳥 海 伸 彦 ㊟

役員（平成28年6月24日現在）

代表取締役社長	山口哲行	
代表取締役 常務取締役	今泉浩之	
取締役	安田輝則	営業本部本部長兼営業統括部長
取締役	佐藤洋一	井上(株)代表取締役社長
常勤監査役	松野浩	
監査役	鳥海伸彦	
執行役員	志賀雄二	管理本部本部長兼経営企画部長
執行役員	上遠野隆	いわき支店長
執行役員	三瓶徳道	郡山支店長
執行役員	安部浩昭	管理本部総務部長

株 式 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日
株主名義書換停止期間	毎年4月1日から定時株主総会の終了の日まで
株式事務取扱場所	郡山市字菜根屋敷20番地1 福島県南酒販株式会社 〒963-8863 TEL024-932-3250 なお当社各支店でお取り次ぎいたします。

本社・支店所在地

営業所名	〒	住 所	電 話
本 社	963-8863	郡山市字菜根屋敷20番地 1	024(932)3250
広域流通部	962-0001	須賀川市森宿字道久19-11	0248(63)7866
郡山支店	962-0001	須賀川市森宿字道久19-11	0248(75)5127
郡山支店栃木営業所（井上(株)内）			
	328-0074	栃木県栃木市藪部町 1-10-34	0282(25)7471
福 島 支 店	960-2154	福島市佐倉下字金沢 3-5	024(594)2720
相 馬 支 店	976-0042	相馬市中村字笹川32-1	0244(35)5176
いわき支店	979-3131	いわき市平赤井字畑子沢 1-61	0246(36)2131
会 津 支 店	965-0059	会津若松市インター西27	0242(25)1611